

日本共産党千葉県議会議員団

2018年 夏季号 県議会報告

県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町 1-5

電話 043 (223) 2544

http://www.jcp-chibakengikai.jp/

平和を守り 県民の願い実現へ がんばります



甚大な被害を与えた西日本豪雨。いまだに多くの人々が避難生活を余儀なくされています。復興支援募金と災害に強い街づくりに全力をあげています。



不要不急な大型開発の無駄使いを見直し、福祉最優先の県政に。莫大な建設費がかかる北千葉道路計画地を調査しました。



地域経済と雇用を支える中小企業。その振興について、関係者と懇談し、県への要望などを伺いました。



自民党の改憲案に反対する総会決議をあげた千葉県弁護士会の役員と懇談しました。弁護士徳彦会長は「戦争は最大の人権侵害であり、改憲案は『自衛のための必要最小限度』の枠を超えている」と述べました。



被爆国・日本政府は核兵器禁止条約へ参加を。炎天下、今年も北は北海道から、南は沖縄から、ヒロシマ・ナガサキに向けて平和行進がとりくまれました。(写真は千葉市内)

障害者医療費

県民運動と力を合わせて議会を動かしました 「精神障害」も助成を 全会一致で請願採択

6月県議会で、県の重度障害者医療費助成制度で精神障害者を対象にする請願が全会一致で採択されました。

現行の助成制度は、身体障害と知的障害のみ。県は、精神障害への助成について、県内や他県の実況を踏まえ慎重に検討するなどとしていましたが、2018年4月現在、全国では26道県が助成しています。県内8つの市も実施しています。

ある36歳の女性は、重いつ病を患い、薬の副作用などで他の病気も併発し、毎月数万円の収入から1万5千円近く支払っています。医療費の負

県政の実態と日本共産党の提案をお話する「県議会報告」を各地で開いています。(写真は船橋市内)



県道や交差点の改善を求めて現地を調査し、安心・安全の街づくりをすすめます。(写真は八千代市内)



住みよい千葉県をめざして
がんばります



しいば 寿幸
(党中央委員)



浅野 ふみ子
(党千葉県副委員長)



加藤 英雄
柏市
文教常任委員



丸山 慎一
船橋市
商工労働企業常任委員



寺尾 さとし
千葉市花見川区
健康福祉常任委員



岡田 幸子
市川市
県土整備常任委員



みわ 由美
松戸市
環境生活警察常任委員

豪雨災害救援募金にご協力をお願いします。募金は、全額を被災者の救援に充てます。

募金送金先 郵便振替 口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

※通信欄に「豪雨災害救援募金」と記してください。手数料はご負担願います。

日本共産党

暮らし・地域経済を応援する県政を

「アベノミクス」で国民の暮らしはよくなるどころか、貧困と格差は広がるばかりです。こんな時こそ、子育てや仕事確保、商店の営業を全力で支える県政に、と主張しました。



セミナーや相談を行うジョブカフェ出張版(予算3000万円)の廃止など事業縮小によって、柏市や松戸市など東葛地域の若者は利用しづらくなりました。予算を抜本的に増額し、常磐線沿線地域への新設や出張版の復活を提案しました。

総事業費は開設当初の3分の1に

若者の正規就労を目標に、一人一人にきめ細かな支援を行なっているジョブカフェちば(船橋市)の利用者は、この5年間で4万4千人から1万9千人へと大きく減少しています。県は「雇用情勢の改善」等を要因にあげますが、利用者からは「丁寧な指導で面接に自信をもつてのぞめた」などの声が寄せられており、その役割は大きくなっています。

ジョブカフェ

利用者は5年間で6割も減少
予算を増やし、「出張版」復活を

保育の受け皿にするという「企業主導型保育」は、もともと企業が従業員を確保するための施設です。保育に責任を持つ市町村の直接関与はなく、有資格の保育士割合も半分でよい「認可外施設」です。県の立ち入り調査でも「避難訓練が行われない」「消火器がない」「保育記録に不備」など、約半数の施設が基準を満たしていません。保育所不足を理由にして、「保育の質」をおろそかにしてよいはずはありません。

半数が基準に達しない「企業主導型」認可保育所の増設で安心の保育を

県が見直した「子ども・子育て支援事業支援計画」の定員増は、3年間で2万人分です。しかし、希望する保育所に入れない「隠れ待機」や、そもそも保育所探しをあきらめた「潜在的待機」を含めると、待機児は、3万人程度が見込まれます。日本共産党は、保育ニーズを調査し、実態に見合う整備を求めました。



保育所待機児

2万人の定員増では足りません
保育ニーズに見合う整備計画を

木更津駐屯地への陸自オスプレイ配備やめて 県民集会に2000人を超える参加

陸上自衛隊オスプレイの木更津駐屯地への配備に反対する県民大集会が7月1日に木更津で開かれ、2200人が参加し、各野党の国会議員らも激励に駆けつけました。

木更津市長も配備計画に懸念を示していますが、一方、知事は「何ら決定していない」と、国の説明を鵜呑みにしています。

重大な墜落事故が相次ぐオスプレイは、回転翼と機体がアンバランスで操縦が難しく、オートローテーション機能もついていません。5月に米軍が公表したオーストラリア沖事故(2017年8月)の最終報告書では、パイロットの「人的ミスは一切なかった」とし、故障や整備不良でもありませんでした。機体自体に構造的な問題を抱えていることは明らかです。危険なオスプレイは、木更津はもちろん、沖縄、首都圏をはじめ日本のどの空も飛行させてはなりません。



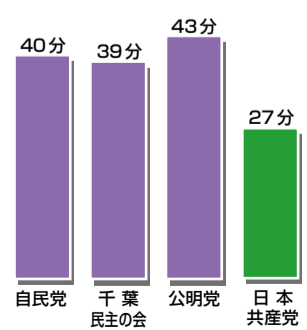
県執行部は質問に真摯に誠実な答弁を 議長に尽力を申し入れ

6月県議会での日本共産党代表質問で、60項目の質問のうち、項目ごとに答えない、いわゆる「一括答弁」は14回32問にもおよびました。同じく代表質問を行った自民党(34項目)、千葉民主の会(42項目)公明党(44項目)への「一括答弁」はありません。

右のグラフにあるように、県執行部が共産党への答弁に要した時間は、他党派と比べても大幅に短いものでした。

これは、事実上の「答弁拒否」と言えるもので、県議会の形骸化につながりかねません。県執行部は、県政運営や諸施策などで違いがあったとしても質問に対して真摯に誠実に答弁すべきです。日本共産党は、議長に対して改善に尽力するよう申し入れました。

6月県議会での党派別答弁時間



商店振興

5000万円の県予算 半分しか使われず
商店リフォームへの助成で集客増を

住民の生活と地域経済を支えている身近な商店は、年々減少しています。ところが県の商店街支援予算はわずか年5千万円。空き店舗対策の助成は商店街に限定され、新たに商売を始めた人は対象外で、予算は半分程度しか使われていません。新潟市は、各商店のリフォームに助成しています。補助率3分の1、限度額100万円ですが、同助成を利用した、ある店主は「売り場もきれいになり、来店

者も増え、売り上げが1割伸びた」と喜んでいきます。千葉県も当事者や消費者の要望を聞き、予算を大幅に増やすとともに、商店の宅配サービスへの系統的な助成も行い、高齢者などが買い物しやすい商店街にする必要があります。

